

令和3年度

公益財団法人丹後地域地場産業振興センター事業報告

総括的概要

令和3年度は、2年にわたる新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」という。）の世界的流行（パンデミック）による未曾有の経済停滞にさらされました。

当地域においてもインバウンド需要の消失、サプライチェーンを通じた供給制約による生産の滞りとコストアップに見舞われることとなり、さらに感染拡大防止のために国内の経済社会活動の抑制を余儀なくされ、地域の基幹産業である織物や機械金属業をはじめとする鉱工業、観光や卸・小売業を中心とするサービス業等すべての産業部門で大きな打撃を受けることとなりました。

当センターにおいても延べ55日間にわたる休館と観光入り込み客の減少により、店舗販売の実績が落ち込む非常に厳しい1年ではありましたがステイホーム下での販路として、ふるさと納税制度及びECサイトへの販路拡大を重点施策として、消費者が求める製品やサービスの提供に注力している企業と連携し、新たな商品の開発及び方策による売れる仕組みづくりに取り組みました。

以下、本年度の事業内容を報告します。

I 新商品・新技術開発事業（公益目的事業1）

1 丹後地域新商品・新技術開発支援事業

加工食品の保存性の向上や価格の適正化など丹後地域が抱える問題を解消すべく販路開拓事業で収集した消費者情報に基づき、既存商品の改良、新商品の開発指導を随時実施しました。

（1）高機能急速冷凍装置導入による新サービス開発事業

平成27年度に整備した高機能急速冷凍装置を丹後地域の食品加工業者、飲食・宿泊業、小売業者などに開放し、それぞれの分野において「食」に関する新たな戦略の構築を支援しました。

令和3年度活用実績 22社、延べ236回

（2）栄養成分分析サービス

改正食品表示法で義務付けられた栄養成分表示に対応するため当センターで分析サービスを実施しました。

令和3年度実施実績 4社、5点

2 丹後地域加工食品品質向上連絡会

当地域で製造される加工食品類等はパッケージング、滅菌処理技術など販路先が求める技術を取得、普及しているとはいえ広く流通し得る商品になりえていないことから、これらの課題に対し、令和元年度に丹後地域の加工食品製造者の商品開発、加工技術の向上、販路開拓支援を促進することを目的に設立した丹後地域加工食品品質向上連絡会において課題を共有し、解決に向けた方策を協議、検討し、下記事業を実施しました。

(1) 加工食品製造に係るアンケート調査の実施

食品製造業者の現状と課題を調査し、今後の事業支援の参考とすることを目的にアンケート調査を実施し、丹後地域加工食品品質向上連絡会において共有しました。

(2) 加工食品製造先進地視察

常温での販売、流通できるレトルト製品及び罐詰製造会社を視察調査しました。

ア 第1回

- 視察先 マルヤ水産(株)
- 内 容 罐詰加工
- 日 時 令和3年7月20日(火)

イ 第2回

- 視察先 東海缶詰(株)
- 内 容 罐詰・レトルトパック・チューブ式パック加工
- 日 時 令和4年3月17日(木)

II 人材育成事業 (公益目的事業1)

伝統産業である織物業や基幹産業である機械金属製造業をはじめ、地域事業所・商店街等の維持・再生・発展を図るとともに、地域の特性を活かした未来指向型の産業・ワークスタイルを創造し、新たな産業・事業所の創出を図り、雇用・就業の機会を促進するため下記の人材育成事業を実施しました。

1 創業支援事業

平成26年度から創業支援事業として創業支援窓口を開設しており、京丹後市をはじめとした関係機関・団体と連携協力し、相談及び指導、情報提供を行いました。

2 手織講習会

丹後地域に来訪される方々への文化発信及び織物の里としての体験学習機能の充実を目指し、手織体験講師の養成講座を開催しました。

- 日 時 第1回 令和3年6月25日（金）午後7時から
- 第2回 7月6日（火）午後7時から
- 第3回 7月16日（金）午後7時から
- 場 所 当センター研究開発棟織物開発室
- 内 容 手織の準備工程の習得
- 受講者 網野機業組合3名

3 京丹後市職業訓練校共催事業

当地域の伝統的地場産業である着物の着用機会の増加及び丹後ちりめんの完成品化に寄与する人材の育成を目指し、きもの着付教室、染色教室を予定していましたが、感染症の流行により中止としました。

4 丹後地域生産者・製造者レベルアップ支援事業

丹後地域の加工事業者等に対し、販路が求める加工技術に関する研修を行うことで事業者及び地域の総合的なレベルアップを図りました。

(1) 食品品質向上セミナー

- テーマ 食品加工時の微生物管理～真空パック食品の特徴と注意点～
- 日 時 令和4年3月3日（木）午後1時30分から4時30分
- 場 所 当センター研修室
- 受講者 13企業、19名

Ⅲ 需要開拓事業（公益目的事業1）

1 丹後ブランド商品認定事業

(1) T a n g o G o o d G o o d s 認定事業

事業開始以来22年目を迎えるT a n g o G o o d G o o d s 認定事業を実施し、製造者の「ものづくり」を奨励・支援し、販路開拓の意欲高揚を図るとともに、丹後ブランド商品のコンセ

プト確立とそれに基づくブランドイメージの定着化を図り、流通及び需要の拡大・開拓を推進しました。

食品表示については、令和2年4月1日から新たな食品表示法が施行され、栄養成分表示が義務付けられるなど、一層厳格な製造管理が求められ、Tango Good Goods 認定審査基準においても新表示法に基づく対応を実施しました。

また、認定品へのTango Good Goods ロゴシールの貼付を推進し、地域ブランド商品としての差別化を行いました。

ア 認定状況

(ア) 申請状況

申請者数 39 業者、申請商品数 62 点

(イ) 認定状況

認定者数 39 業者 認定点数 62 点

通算（令和元年度～令和3年度）認定者数 87 業者、認定点数 218 点

(ウ) 優秀産品表彰

優秀産品表彰制度は、認定品の中で特に優秀と認められるものを選定・表彰する制度で、本年度は4点が表彰されました。また、優秀産品を示すロゴシールの作成、配布を実施しました。

イ Tango Good Goods 認定推進委員会開催

事業実施においては、認定推進委員会委員10名に就任いただき認定について協議いただきました。

(ア) 第1回Tango Good Goods 認定推進委員会
令和3年4月23日 午後2時開催

(イ) 第2回Tango Good Goods 認定推進委員会
令和3年7月1日 午前10時開催

(ウ) 令和3年度Tango Good Goods 審査会
審査員として専門家（デザイナー、食品アドバイザー、マーケティングアドバイザー）3名を委嘱し、審査会を開催しました。

審査会日時 令和3年6月29日・30日

審査終了後に全体講評及び商品個別相談を実施

ウ Tango Good Goods 認定品カタログの作成（B to B用）及びバイヤーへの配布

令和3年度認定品を掲載したカタログを作成し、見本市等でバイヤーへ配布しました。作成部数700部

(2) 第23回Tango Good Goods 見本市の開催

感染症の流行により開催の判断に苦慮しましたが、感染症対策

を万全に整え第23回目となる見本市を京都丹後ブランド産品会との共催により、京丹後市大宮社会体育館において開催し、丹後ブランド認定商品を中心とした地場産品の地域内PR及び流通促進を図りました。

また、令和3年度認定品を一堂に集めPR展示しました。

資料1

2 京都丹後ブランド産品会の支援及び地域特産品販路開拓事業

Tango Good Goods 認定事業者のうち地域外へも、その販路を開拓する意欲のある事業者で発足した「京都丹後ブランド産品会」の活動を支援し、新商品開発及び商品改良指導、販路開拓等の事業を実施しました。

(1) 京都丹後ブランド産品会の主な事業

- ア 丹後のええもん うまいもん展の開催
- イ 展示即売会等の開催情報の提供
- ウ 中元カタログ及び歳暮カタログの作成配布
- エ ECサイトの運営

資料2

(2) 地場産品販路開拓支援事業

丹後王国「食のみやこ」との連携により、京都市内をはじめとする近隣の大都市圏において農産物及び地場産品の販路開拓を行い、地域商社として流通促進を実施しました。

4 染色体験・手織体験事業

観光客等が地域資源である丹後ちりめん及び織物に対する理解を深め、地域産業に触れてもらう機会を創出するため、網野染色研究会「茜」及び網野機業組合の協力を得て、体験事業を実施し情報発信及び誘客コンテンツの造成・強化を図りました。

(1) 染色体験

感染症による休止期間もありましたが、感染症対策を行い、64名（前年対比46%）を受け入れました。

(2) 手織体験

10名（前年対比40%）を受け入れました。

Ⅳ 情報収集・提供事業（公益目的事業1）

1 展示即売室即売動向情報収集分析提供事業

展示即売室における日々の顧客、商品、販売情報の収集に取り組み、販売データを分析、加工し新商品の開発、改良の基礎資料としてもらうため出展者へ毎月「アミティ情報」を発行しました。

消費者の購買動向、生の声を伝えることにより出展者の商品開発やセンターとの連携強化を図ることができました。

資料 3

2 センターホームページによる地域資源発信事業

地域生産者、消費者が手軽に利用できタイムリーな情報を提供することを心がけ、地域情報、センター情報、産品情報、広報等をセンター公式ホームページから発信しました。

また、丹後地域及びセンター情報を発信する SNS を展開し、身近な情報を提供することで、地域及びショップへの誘客の増加を図りました。

また、ホームページやふるさと納税サイトを含む EC サイトへの誘導策として SNS の活用に注力しました。

○丹後地域地場産業振興センター公式ホームページ URL

<https://tango.jibasan.jp/>

資料 4

○ SNS 活用状況

FaceBook・Instagram・Twitterに投稿

V 地場産品展示普及支援事業（公益目的事業 1）

1 地場産品常設展示

当センターの重要な機能及び事業の柱の一つである地場産品の PR を目的とする常設展示即売事業は、地域産品の総合展示場として「丹後ちりめん」をはじめ 173 業者の地場産品約 3,000 品目に及ぶ製品を展示・販売しており、来館者の注目度も高く、観光関連業者からのご案内も数多くいただいています。

地域の観光資源としての機能強化を図るとともに、丹後を訪れる観光客をはじめ地域内外へも取扱品情報を発信するなど幅広く宣伝・啓発し、販路開拓とともに消費者ニーズの把握による需要拡大に努めました。

店舗における購買動向も分析することで、出展者の商品開発、改良に寄与するほか、センター事業の企画立案の基礎となっています。

また、店舗における商品の見せ方を工夫することで、商品の特徴、魅力をアピールする VMD（ビジュアルマーチャンダイジング）に努め、出展者の商品の魅力発信力を強化するとともにバイヤーへの VMD を含

めた商品提案を行いました。特に、近年では地域住民への利便サービスの向上による来場者の増加を目指し、農産物直売コーナーの充実を図っています。

2 丹後産品情報発信事業

京都丹後ブランド産品会との共催で、消費者向けのカタログ（中元・歳暮の2種）を作成し顧客等へ配布するとともに、消費者が直接産品を購入できるECサイトの運営及び京丹後市ふるさと納税サイトの充実を図りました。

URL <https://tango.jibasan-shop.jp/> 独自ショップ
<https://store.shopping.yahoo.co.jp/amitytango/>
YAHOOショップ

資料 5

VI 会館提供・コミュニティー事業（収益事業1）

1 会場提供事業

センター2階施設を地域住民、企業、団体等の会議、研修会、展示会等に貸し出すとともに地域コミュニティーの場として地域活性化の一助としました。

資料 6

2 京丹後市企業立地推進事業

京丹後市企業立地推進事業の実践場所として、平成27年度に整備したテレワークオフィスの一部をコワーキングスペースとして活用しました。

3 京丹後市観光公社との連携

情報センターを京丹後市観光公社に貸し出し、観光案内業務、丹後情報の発信・配布、共同事業の実施など、観光と地場産業が連携した地域資源の新たな活用展開を行いました。

VII 誘客販売事業（収益事業2）

1 販売事業

来館者等の利便に資するため土産品としてキーホルダー等の販売を行いました。

2 たんご朝市の開催

たんご朝市は、開設20年を迎え、地域住民・観光客等から好評を得ており、朝市出展者会の協力の下、本年度も引き続き毎週日曜日に開催しました。

(1) アミティ丹後春の感謝祭

中止(感染症の拡大、予防のため)

(2) アミティ丹後秋の感謝祭

10月31日(日) 8時から10時開催 来場者400人

3 野村克也ベースボール展示ギャラリー

故野村克也氏からの貴重な寄贈品を京丹後市から貸与いただき、地域の観光資源として展示を行いました。

今年度は、野村克也ベースボールギャラリー特別展を開催しました。

○特別展期間

令和3年3月27日から令和3年5月9日

○野村克也メモリアルプロジェクトに係るお土産品の開発募集

メモリアルプロジェクトの趣旨に賛同し、野村克也氏をテーマとした新商品の開発を募集したところ2社から4点の新商品が製作されました。

VIII 管理事業

1 理事会の開催

開催日	主な審議内容
令和3年5月31日	○令和2年度事業報告・収支決算の承認について ○評議員会の招集について
令和4年3月30日	○令和4年度事業計画・正味財産増減予算の承認について ○評議員会の招集について

2 評議員会の開催

開催日	主な審議内容
令和3年6月21日	○令和2年度貸借対照表、損益計算書の承認について ○理事、監事の選任について ○評議員の選任について

3 監査会

開催日	内容
令和3年5月20日	○令和2年度事業・決算監査

4 全国地場産業振興センター協議会

(1) 全国地場産業振興センター協議会総会(書面評決)

○令和2年度事業報告・収支決算について

○令和3年度事業計画・収支予算について 他